

農地利用効率化等支援交付金の運用について

令和4年4月25日付け4経営第282号
農林水産省経営局長通知

令和4年福島県沖を震源とする地震により被災した農業者等に対し、農地利用効率化等支援交付金の優先採択による支援を行うため、農地利用効率化等支援交付金実施要綱（令和4年3月30日付け3経営第3156号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）の運用について別紙のとおり定めたので御了知願いたい。

ただし、本運用については、令和4年度の実施に限り適用するものとする。

別紙

- 1 国は、令和4年福島県沖を震源とする地震（令和4年3月16日に発生した地震をいう。以下同じ。）により農業用機械・施設が被災した農業者等が、本事業を活用して融資又は地方公共団体による上乗せ措置による支援を受けて、被災した農業用機械・施設と同種の農業用機械・施設の修繕又は取得等（支援計画の承認前に着工したものを含む。以下同じ。）を行い、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化に取り組む等の場合に、当該取組について都道府県への予算配分に当たって優先的に配分するものとする。
- 2 1の場合において、実施要綱別記のIの規定の適用については次のとおりとする。
 - (1) 第1の3の(1)のイについて、「以下に掲げる者を対象として」とあるのは、「生産の効率化の取組等に必要な機械等について、令和4年福島県沖を震源とする地震による農業被害を受けた旨の証明を市町村長から受けた者であり、かつ、以下に掲げる者を対象として」と読み替えるものとする。
 - (2) 第1の3の(1)のウの(ア)について、「融資を受けるものであること」とあるのは、「融資又は地方公共団体による上乗せ措置（地方公共団体単独事業を含む。）による支援（以下「地方の支援措置」という。）を受けるものであること」と読み替えるものとする。
 - (3) 第1の3の(1)のウの(イ)のeを次のとおり読み替えるものとする。
 - e 導入等を予定している機械等が、経営体の成果目標の達成に直結するものであること。
 - (4) 第1の3の(1)のウの(イ)のgについて、「助成対象者自ら又は本事業以外の補助事業を活用して、着工若しくは着工を予定し、又は整備の完了した機械等」とあるのは、「本事業以外の国の補助事業を活用して着工し、又は整備の完了した機械等」と読み替えるものとする。
 - (5) 第1の3の(1)のウの(イ)のiを次のとおり読み替えるものとする。
 - i 助成対象者が過去に本事業等により機械等を導入等した場合には、過去に行った本事業等において設定した成果目標の項目（以下「過去目標項目」という。）の達成を見込んだ水準の目標を新たに設定すること。
 - (6) 第1の5の(3)のAに「なお、支援計画の承認前に着工した場合にあっては、この限りではない。」を加え、第1の5の(3)のオの「ただし、Aの交付決定前着工届を提出している場合は、この限りではない。」とあるのは「ただし、Aの交付決定前着工届を提出している場合及び支援計画の承認前に着工した場合にあっては、この限りではない。」と読み替えるものとする。
 - (7) 第2の1の(1)を次のとおり読み替えるものとする。
 - (1) 融資主体型補助事業
 - ア 支援計画に位置付けられた助成対象者の事業内容ごとの助成金の額を合計

した額とする。

イ 事業実施主体が助成対象者に交付する事業内容ごとの助成金の額は、以下の（ア）及び（イ）により算定した額を限度とする。

（ア）助成の対象となる修繕又は取得に係る機械等（以下「助成対象機械等」という。）が農業用ハウスなど園芸施設共済の加入対象施設である場合の助成金の額は、園芸施設共済等への加入が災害対策の基本であることから、助成対象機械等ごとに以下の a から c までのいずれか低い額を限度とする。

a 助成の対象となる事業に要する経費（以下「助成対象事業経費」という。）に 10 分の 3 を乗じて得た額

b 助成対象機械等が園芸施設共済に加入している場合には、助成対象事業経費に 2 分の 1 を乗じて得た額から支払共済金に 2 分の 1 を乗じて得た額を差し引いて得た額、園芸施設共済に加入していない場合には、助成対象事業経費に 2 分の 1 を乗じて得た額から、助成対象事業経費に助成対象機械等の経過年数及び施設の種類の種類に該当する時価現有率（園芸施設共済共済価額設定準則（平成 30 年 3 月 28 日農林水産省告示第 655 号）別表 1 の時価現有率をいう。）並びに 10 分の 4（園芸施設共済の付保割合の最大値である 0.8 に 2 分の 1 を乗じて得た額）を乗じて得た額を差し引いて得た額

c 助成対象事業経費からプロジェクト融資の額（助成対象機械等が園芸施設共済に加入している場合にはプロジェクト融資の額及び支払共済金）及び地方の支援措置を控除して得た額

（イ）助成対象機械等が、畜舎や農業用機械など園芸施設共済の加入対象施設以外のものである場合の助成金の額は、当該機械等ごとに以下の a 又は b のいずれか低い額を限度とする。

a 助成対象事業経費に 10 分の 3 を乗じて得た額

b 助成対象事業経費からプロジェクト融資の額及び地方の支援措置を控除した額

（8）第 2 の 2 の（5）を次のとおり読み替えるものとする。

（5）助成対象者ごとの上限額は、300 万円とする。

ただし、令和 4 年福島県沖を震源とする地震により被災した機械等の修繕又は取得等に必要な額が 1,000 万円を超える助成対象者であって、事業実施主体が必要と認める場合は、上限額を被災した機械等の修繕又は取得等に必要な額に 10 分の 3 を乗じて得た額又は 600 万円のいずれか低い額とすることができるものとする。